

⑤ 見守りを要する者の見通し

ア 見通しの作成方法

- 「見守りを要する者」については、「見守り」の中でも最も裾野が広いと考えられる緊急通報、安否確認のニーズを抱える層と広く捉え、次のように推計しました。
 - ア) 元気な高齢者については、見守りが不要と仮定
 - イ) 家族と同居している高齢者については、家族による見守りがあると仮定
 - ウ) 施設・居住系サービスを利用している高齢者については、サービス提供者による見守りがあると仮定

		単身世帯	高齢者夫婦のみ世帯	家族と同居
元気な高齢者		健康なため見守り不要		家族による 見守り
虚弱高齢者		見守りを 要する者		
要 介 護 認 定	サービス 未利用			
	在宅サービス 利用			
	施設・居住系 サービス利用	サービス提供者による見守り		

- 試算のための仮定であり、家族と同居の場合に見守りのサービスが不要というわけではありません。特に本県は女性の就業率が高いこともあり、日中独居状態となる高齢者をどう見守るかについては検討が必要であることに留意が必要です。

イ 見通しの結果

➤ **見守りを要する者は、三重県全体で65～75%程度、増加することが見込まれます。**

(県全体)

- 見守りを要する者は、三重県全体で2005年(平成17年)現在3.7万人ですが、2035年(平成47年)には6.1万人～6.4万人程度へ、65～75%程度増加することが見込まれます。
- 高齢化が急速に進む2015年(平成27年)までが増加数・増加率とも最も大きいですが、その後も、地域ケアが進み、高齢者が地域で暮らすようになればなるほど、見守りを要する者の数も当然大きくなります。

(圏域)

- 2015年までが増加数・増加率とも最も大きいのは、各圏域とも同様です。その後は、更に高齢者数が増加する北勢圏域・中勢伊賀圏域と、高齢者数が減少する南勢志摩圏域・東紀州圏域では傾向が異なります。
- 北勢圏域では、見守りを要する者は、2005年現在1.3万人ですが、2035年には2.3万人～2.4万人程度へ、70%～80%程度増加します。
- 中勢伊賀圏域では、見守りを要する者は、2005年現在1.0万人ですが、2035年には1.8万人～1.9万人程度へ、75%～85%程度増加します。
- 南勢志摩圏域では、見守りを要する者は、2005年現在1.1万人でその後増加しますが、2025年(平成37年)をピークに減少に転じ、2035年には1.6万人～1.7万人程度へ、期間を通じた伸び率は50%～60%程度となります。
- 東紀州圏域では、見守りを要する者は、2005年現在0.3万人でその後増加しますが2025年をピークに減少に転じ、2035年には0.4万人程度へ、期間を通じた伸び率は50%程度となります。

〔三重県全域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1 (地域ケア相当進む)	36.6	51.6	62.2	63.9
(増加数 単位:千人)	—	15.0	10.6	1.7
(増加率 単位:%)	—	41.0	20.5	2.7
ケース2 (地域ケアある程度進む)	36.6	51.6	61.3	62.3
(増加数 単位:千人)	—	15.0	9.7	1.0
(増加率 単位:%)	—	41.0	18.8	1.6
ケース3 (中重度重点化)	36.6	51.6	60.3	60.6
(増加数 単位:千人)	—	15.0	8.7	0.3
(増加率 単位:%)	—	41.0	16.9	0.5

〔北勢圏域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	13.3	18.7	22.6	24.1
(増減数 単位:千人)	—	5.4	3.9	1.5
(増減率 単位:%)	—	40.6	20.9	6.6
ケース2(地域ケアある程度進む)	13.3	18.7	22.2	23.5
(増減数 単位:千人)	—	5.4	3.5	1.3
(増減率 単位:%)	—	40.6	18.7	5.9
ケース3(中重度重点化)	13.3	18.7	21.9	22.9
(増減数 単位:千人)	—	5.4	3.2	1.0
(増減率 単位:%)	—	40.6	17.1	4.6

〔中勢伊賀圏域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	10.0	14.2	17.2	18.5
(増減数 単位:千人)	—	4.2	3.0	1.3
(増減率 単位:%)	—	42.0	21.1	7.6
ケース2(地域ケアある程度進む)	10.0	14.2	16.9	18.0
(増減数 単位:千人)	—	4.2	2.7	1.1
(増減率 単位:%)	—	42.0	19.0	6.5
ケース3(中重度重点化)	10.0	14.2	16.6	17.5
(増減数 単位:千人)	—	4.2	2.4	0.9
(増減率 単位:%)	—	42.0	16.9	5.4

[南勢志摩圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	10.6	14.9	17.9	17.1
(増減数 単位:千人)	—	4.3	3.0	▲ 0.8
(増減率 単位:%)	—	40.6	20.1	▲ 4.5
ケース2(地域ケアある程度進む)	10.6	14.9	17.7	16.7
(増減数 単位:千人)	—	4.3	2.8	▲ 1.0
(増減率 単位:%)	—	40.6	18.8	▲ 5.6
ケース3(中重度重点化)	10.6	14.9	17.4	16.2
(増減数 単位:千人)	—	4.3	2.5	▲ 1.2
(増減率 単位:%)	—	40.6	16.8	▲ 6.9

[東紀州圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	2.7	3.8	4.5	4.2
(増減数 単位:千人)	—	1.1	0.7	▲ 0.3
(増減率 単位:%)	—	40.7	18.4	▲ 6.7
ケース2(地域ケアある程度進む)	2.7	3.8	4.5	4.1
(増減数 単位:千人)	—	1.1	0.7	▲ 0.4
(増減率 単位:%)	—	40.7	18.4	▲ 8.9
ケース3(中重度重点化)	2.7	3.8	4.4	4.0
(増減数 単位:千人)	—	1.1	0.6	▲ 0.4
(増減率 単位:%)	—	40.7	15.8	▲ 9.1

⑥ 在宅医療を要する者の見通し

ア 見通しの作成方法

- 「在宅医療を要する者」とは、本推計では介護保険のうち在宅医療的なもの（訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所療養介護および居宅療養管理指導）、医療保険のうち在宅医療的なものの利用者数の合計です。
- 「介護保険のうち在宅医療的なもの」にあたっては、第3期介護保険事業支援計画における介護サービス見込量をもとに、今後の要介護（要支援）認定者数（施設・居住系サービス利用者数は除く）の伸び率を乗じて推計しました。
- 「医療保険のうち在宅医療的なもの」は、2005年（平成17年）の社会医療診療行為別調査特別集計の医科・在宅医療の年齢階級別発生率（対人口比、全国平均）を用いて推計しました。
- 本推計は、各サービス利用者数を単純に合計したものであり、実際には、各サービス利用者は相当程度重複していると考えられるので、かなり大きめの数値となっていることに留意が必要です。

イ 見通しの結果

➤ **在宅医療のニーズは、三重県全体で70～85%程度、増加することが見込まれます。**

（県全体）

- 在宅医療のニーズは、三重県全体で2005年現在17.7万人ですが、2035年（平成47年）には30.4万人～32.6万人程度へ、70～85%程度増加することが見込まれます。
- 高齢化が急速に進む2015年（平成27年）までが増加数・増加率とも最も大きいですが、その後も、地域ケアが進み、高齢者が地域で暮らすようになればなるほど、在宅医療のニーズも当然大きくなります。

（圏域）

- 2015年までが増加数・増加率とも最も大きいのは、各圏域とも同様です。その後は、更に高齢者数が増加する北勢圏域・中勢伊賀圏域と、高齢者数が減少する南勢志摩圏域・東紀州圏域では傾向が異なります。

- 北勢圏域では、在宅医療のニーズは、2005年現在 6.4 万人ですが、2035年には 13.6 万人～14.6 万人程度へ、110%～130%程度増加します。
- 中勢伊賀圏域では、在宅医療のニーズは、2005年現在 4.6 万人ですが、2035年には 8.4 万人～9.0 万人程度へ、85%～100%程度増加します。
- 南勢志摩圏域では、在宅医療のニーズは、2005年現在 5.7 万人ですが、県全体の伸び率より緩やかに増加し、2025年(平成37年)をピークに減少に転じ、2035年には 7.3 万人～7.8 万人程度へ、期間を通じた伸び率は 30%～40%程度となります。
- 東紀州圏域では、在宅医療のニーズは、2005年現在 1.1 万人ですが、県全体の伸び率より非常に緩やかに増加したあと減少に転じ、2035年には 1.1 万人～1.2 万人程度と、ほぼ現状と同水準にとどまります。

〔三重県全域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	177.4	248.6	302.0	326.4
(増減数 単位:千人)	—	71.2	53.4	24.4
(増減率 単位:%)	—	40.1	21.5	8.1
ケース2(地域ケアある程度進む)	177.4	248.6	295.6	315.2
(増減数 単位:千人)	—	71.2	47.0	19.6
(増減率 単位:%)	—	40.1	18.9	6.6
ケース3(中重度重点化)	177.4	248.6	289.3	303.8
(増減数 単位:千人)	—	71.2	40.7	14.5
(増減率 単位:%)	—	40.1	16.4	5.0

〔北勢圏域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	63.7	100.7	130.3	145.8
(増減数 単位:千人)	—	37.0	29.6	15.5
(増減率 単位:%)	—	58.1	29.4	11.9
ケース2(地域ケアある程度進む)	63.7	100.7	127.6	140.8
(増減数 単位:千人)	—	37.0	26.9	13.2
(増減率 単位:%)	—	58.1	26.7	10.3
ケース3(中重度重点化)	63.7	100.7	124.9	135.7
(増減数 単位:千人)	—	37.0	24.2	10.8
(増減率 単位:%)	—	58.1	24.0	8.6

〔中勢伊賀圏域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	45.5	62.9	79.8	90.2
(増減数 単位:千人)	—	17.4	16.9	10.4
(増減率 単位:%)	—	38.2	26.9	13.0
ケース2(地域ケアある程度進む)	45.5	62.9	78.1	87.1
(増減数 単位:千人)	—	17.4	15.2	9.0
(増減率 単位:%)	—	38.2	24.2	11.5
ケース3(中重度重点化)	45.5	62.9	76.5	84.0
(増減数 単位:千人)	—	17.4	13.6	7.5
(増減率 単位:%)	—	38.2	21.6	9.8

〔南勢志摩圏域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	56.8	72.3	78.9	78.4
(増減数 単位:千人)	—	15.5	6.6	▲ 0.5
(増減率 単位:%)	—	27.3	9.1	▲ 0.6
ケース2(地域ケアある程度進む)	56.8	72.3	77.2	75.7
(増減数 単位:千人)	—	15.5	4.9	▲ 1.5
(増減率 単位:%)	—	27.3	6.8	▲ 1.9
ケース3(中重度重点化)	56.8	72.3	75.5	72.9
(増減数 単位:千人)	—	15.5	3.2	▲ 2.6
(増減率 単位:%)	—	27.3	4.4	▲ 3.4

〔東紀州圏域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	11.4	12.7	13.0	12.0
(増減数 単位:千人)	—	1.3	0.3	▲ 1.0
(増減率 単位:%)	—	11.4	2.4	▲ 7.7
ケース2(地域ケアある程度進む)	11.4	12.7	12.7	11.6
(増減数 単位:千人)	—	1.3	0.0	▲ 1.1
(増減率 単位:%)	—	11.4	0.0	▲ 8.7
ケース3(中重度重点化)	11.4	12.7	12.4	11.2
(増減数 単位:千人)	—	1.3	▲ 0.3	▲ 1.2
(増減率 単位:%)	—	11.4	▲ 2.4	▲ 9.7

⑦ 高齢者向け住まいの需要の見通し

- 三重県は持ち家率が 75%と高いことから、将来、介護が必要になった場合には、必要に応じて改修して住み続けることを選択する方が多いと予想されます。平成 15 年時の調査ですが、高齢期に備えた住み替え・改善の意向について、「特に考えていない」とする世帯割合が 73.7%と最も高く、「住宅の建て替えやリフォーム等して住み続ける」が 19.5%、「住宅を購入する・借りる、施設に入る等して住み替える」が 6.4%の順となっています（三重県住宅需要実態調査）。

圏域	持ち家率	持ち家に住む世帯	住宅に住む一般世帯
北勢	72.7%	20.4万世帯	28.0万世帯
中勢伊賀	73.6%	12.3万世帯	16.7万世帯
南勢志摩	78.6%	13.3万世帯	16.9万世帯
東紀州	81.1%	2.9万世帯	3.6万世帯
三重県	74.9% (全国第5位)	49.0万世帯	65.3万世帯
(参考) 全国	62.1%	299.3万世帯	481.7万世帯

図 各圏域の持ち家率（平成17年国勢調査より）

- しかしながら、今後は、これまで消費と流行を牽引してきた「団塊の世代」が高齢者になることから、多様な選択肢の中から主体的に消費を選択していくという消費行動をとる高齢者が増加することが考えられます。このため、都市部の地域を中心に、住み替えのニーズが高まることも予想されます。
- 一方、過疎の進んだ地域でも、生活基盤が集中する基幹集落への集約化など、暮らしやすい生活環境を求めて、住み替えのニーズが今後生じてくることも予想されます。
- これらの今後の見通しを定量的に示すことは難しいですが、三重県における高齢者向けの住まいの現状は次のとおりです。

〔三重県全域〕

(平成19年4月1日現在定員・戸数)

	地域 密着型	介護 専用型	混合型 (外部利用型含む)	特定 以外※	合計
有料老人ホーム	0	0	325	372	697
養護老人ホーム	0	0	550	770	1,320
軽費老人ホーム	0	54	150	1,211	1,415
高齢者専用賃貸住宅	0	0	0	181	181
高齢者向け優良賃貸住宅	0	0	0	32	32
計	0	54	1,025	2,566	3,645

〔北勢圏域〕

(平成19年4月1日現在定員・戸数)

	地域 密着型	介護 専用型	混合型 (外部利用型含む)	特定 以外※	合計
有料老人ホーム	0	0	154	149	303
養護老人ホーム	0	0	170	220	390
軽費老人ホーム	0	0	0	570	570
高齢者専用賃貸住宅	0	0	0	117	117
高齢者向け優良賃貸住宅	0	0	0	0	0
計	0	0	324	1,056	1,380

〔中勢伊賀圏域〕

(平成19年4月1日現在定員・戸数)

	地域 密着型	介護 専用型	混合型 (外部利用型含む)	特定 以外※	合計
有料老人ホーム	0	0	70	30	100
養護老人ホーム	0	0	230	150	380
軽費老人ホーム	0	54	100	276	430
高齢者専用賃貸住宅	0	0	0	9	9
高齢者向け優良賃貸住宅	0	0	0	8	8
計	0	54	400	473	927

〔南勢志摩圏域〕

(平成19年4月1日現在定員・戸数)

	地域 密着型	介護 専用型	混合型 (外部利用型含む)	特定 以外※	合計
有料老人ホーム	0	0	101	193	294
養護老人ホーム	0	0	150	250	400
軽費老人ホーム	0	0	50	250	300
高齢者専用賃貸 住宅	0	0	0	55	55
高齢者向け優良 賃貸住宅	0	0	0	24	24
計	0	0	301	772	1,073

〔東紀州圏域〕

(平成19年4月1日現在定員・戸数)

	地域 密着型	介護 専用型	混合型 (外部利用型含む)	特定 以外※	合計
有料老人ホーム	0	0	0	0	0
養護老人ホーム	0	0	0	150	150
軽費老人ホーム	0	0	0	115	115
高齢者専用賃貸 住宅	0	0	0	0	0
高齢者向け優良 賃貸住宅	0	0	0	0	0
計	0	0	0	265	265

※「特定以外」とは、介護保険法における「特定施設入居者生活介護（および地域密着型特定施設入居者生活介護）」の指定をとっていない施設（又は住宅）を指します。

※有料老人ホーム、養護老人ホームおよび軽費老人ホームの定員数は、長寿社会室調べによります。

※高齢者専用賃貸住宅および高齢者向け優良賃貸住宅の戸数は、県土整備部住宅室調べによります。

※高齢者専用賃貸住宅には、高齢者向け優良賃貸住宅は含みません。